

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	17,897	20,626	24,042
経常利益	(百万円)	1,264	1,984	1,621
四半期(当期)純利益	(百万円)	781	1,277	955
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数	(千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額	(百万円)	20,726	21,584	20,846
総資産額	(百万円)	25,191	26,597	26,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	83.11	135.89	101.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	40.00
自己資本比率	(%)	82.3	81.2	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,369	2,182	868
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	168	205	370
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	469	375	469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,905	3,439	6,203

回次		第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.95	57.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安の影響により、また政府の経済政策により、企業収益は改善し、回復基調が続いております。一方、世界経済では中国の景気減速や中東情勢をめぐる懸念等もあり、今後の動向は先行不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、年明けより円高基調になりつつありますが、輸入仕入価格の上昇や円安等により企業収益は圧迫されております。仕入価格の上昇に対して、企業努力による経費削減だけでは対応できず、製品価格に転嫁せざるを得ない状況となっており、食品業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は適正価格による販売を行うため、ごまの持つ機能性や用途の多様性について、若年層をターゲットとしたSNS配信による訴求活動等を行いました。健康イメージオイルのブームも追い風となり、家庭用ごま油を中心に特売が増え、その結果、今期のごま油の販売数量は前年同期比10.1%増、食品ごまは前年同期比で微減となりました。また売上高は、数量・価格とも前年を上回り前年同期比15.2%増となりました。

コスト面では、委託加工費や燃料費の減少等があったものの、販売数量増加による処理量が増えたことや修繕費および支払保管料等の増加により、製造原価が増加し、売上原価は前年同期比10.5%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、家庭用ごま油等の拡販により拡売条件費等の販売経費が増加し前年同期比21.9%増となりました。

この結果、売上高は20,626百万円（前年同期比2,728百万円増）、経常利益は1,984百万円（前年同期比720百万円増）、四半期純利益は1,277百万円（前年同期比496百万円増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、同業他社の値上げにより当社との価格差が縮まったことにより、利益率が高い家庭用ごま油を中心に拡販を行いました。その結果、ごま油の販売数量および販売高は前年を上回りました。

また、原料購入価格は前期より低下しつつありますが、前期に仕入れた高い原料価格の仕掛品や製品在庫の影響もあり、原価は前期を上回る状況であります。

こうした環境下において、当社は、生産能力強化の一環として充填設備の新設等を行っております。

以上の結果、売上高は16,960百万円（前年同期比2,522百万円増）、セグメント利益は1,109百万円（前年同期比492百万円増）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、業務用ねりごまではコンビニ惣菜向けの販売数量落ち込み等はあったものの、ごまの風味を生かした坦々ごま鍋等、季節商品の提案活動等を行った結果、販売数量はほぼ前年と同水準になり、売上高は値上げの影響により前年を上回りました。

また、売上原価はごま油同様、前年を上回る状況で有ります。

こうした環境下において、当社は、ねりごまの用途の多様性や潜在需要に着目し、新製品開発を行っております。

以上の結果、売上高は3,655百万円（前年同期比199百万円増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比36百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ2,763百万円減少し、3,439百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,182百万円の支出（前年同期比186百万円支出減）となりました。これは税引前四半期純利益が1,963百万円あり、減価償却を389百万円行うなどの増加要因はあったものの、たな卸資産が2,116百万円増加、仕入債務が1,362百万円減少及び法人税等の支払額が713百万円あるなどの減少要因により、資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の支出（前年同期比36百万円支出増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が214百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の支出（前年同期比93百万円支出減）となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は多くの消費者に自然の恵みを生かした、より健康的な食生活に貢献できる魅力ある製品を開発し、提供することを研究開発活動の基本方針としております。

当社の研究開発体制は、販売業務部に寄せられる当社製品に対する顧客要望やマーケット情報、ニーズをもとに立案された企画や要望を踏まえ、新製品の開発や既存製品のリニューアルを行っております。研究開発課では、ごまやごま油、ごま加工品などの市場調査や競合他社製品の分析、既存製品の改良やリニューアル、新製品の開発等、自社製品の付加価値を高めるための試作試験を行っております。また、ごまを素材とした基礎研究や応用研究にも取り組んでおります。

今後は、大学や外部機関との協力体制の構築、共同研究にも注力し、「価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念に基づき、当社独自の研究開発活動を推進してまいります。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は79百万円となっております。

当社はセグメント共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定のセグメントに区分しておりません。

最近における研究開発活動の主なテーマと開発目標は次のとおりであります。

主要テーマ	開発目標
顧客要望に基づくごま製品の開発	製品開発・用途開発によるマーケットの拡大
ごま関連の加工技術、独自製法の探索	付加価値製品創出による競争力ある製品の開発
美味しさを追求するごまの研究	味・香り・食感・安定性・嗜好性・加工性等、様々な視点からの新たなごまの利用、価値を見出す
健康を訴求する機能性成分の研究・開発	ごまに含まれる栄養成分や機能性成分を研究し、「美味しさ+」の製品開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日 ~ 平成27年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,399,000	93,990	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,990	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	販売部門管掌 兼海外営業部長 兼販売推進部長	取締役 専務執行役員	販売部門管掌 兼海外営業部長 兼販売業務部長 兼販売推進部長	佐野 雅明	平成27年10月1日
取締役 執行役員	販売業務部長	取締役 執行役員	東京支店長	馬場 宗夫	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,218	3,454
売掛金	5,614	6,136
商品及び製品	1,162	1,252
仕掛品	1,154	897
原材料及び貯蔵品	5,308	7,591
その他	833	425
流動資産合計	20,291	19,758
固定資産		
有形固定資産	4,403	4,658
無形固定資産	20	30
投資その他の資産	1,206	1,215
固定資産合計	6,485	6,839
資産合計	26,777	26,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,297	1,935
未払法人税等	403	374
賞与引当金	178	92
役員賞与引当金	45	39
その他	1,147	1,681
流動負債合計	5,072	4,123
固定負債		
退職給付引当金	754	779
資産除去債務	74	70
長期末払金	28	19
その他	-	20
固定負債合計	857	890
負債合計	5,930	5,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	14,778	15,679
自己株式	0	0
株主資本合計	20,020	20,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	636
繰延ヘッジ損益	269	25
評価・換算差額等合計	825	662
純資産合計	20,846	21,584
負債純資産合計	26,777	26,597

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,897	20,626
売上原価	12,855	14,209
売上総利益	5,042	6,416
販売費及び一般管理費	4,167	5,082
営業利益	875	1,334
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	93
為替差益	366	545
雑収入	10	16
営業外収益合計	396	656
営業外費用		
支払手数料	4	4
雑損失	3	1
営業外費用合計	7	6
経常利益	1,264	1,984
特別損失		
固定資産除売却損	13	20
特別損失合計	13	20
税引前四半期純利益	1,250	1,963
法人税、住民税及び事業税	448	680
法人税等調整額	20	5
法人税等合計	468	686
四半期純利益	781	1,277

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,250	1,963
減価償却費	372	389
その他の償却額	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	91	85
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	20	94
支払手数料	4	4
為替差損益(は益)	3	6
有形固定資産除売却損益(は益)	13	20
売上債権の増減額(は増加)	875	522
たな卸資産の増減額(は増加)	2,257	2,116
その他の資産の増減額(は増加)	117	64
仕入債務の増減額(は減少)	232	1,362
その他の負債の増減額(は減少)	54	44
小計	1,878	1,681
利息及び配当金の受取額	68	218
支払手数料の支払額	5	5
法人税等の支払額	553	713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	2,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144	214
無形固定資産の取得による支出	-	1
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	2	9
資産除去債務の履行による支出	-	4
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	21	2
保険積立金の解約による収入	16	28
その他	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	469	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,007	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	7,912	6,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,905	13,439

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	78百万円	78百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,920百万円	3,454百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	4,905	3,439

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	40	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,437	3,455	17,893	4	17,897
計	14,437	3,455	17,893	4	17,897
セグメント利益	617	256	873	1	875

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	873
「その他」の区分の利益	1
四半期損益計算書の営業利益	875

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,960	3,655	20,615	10	20,626
計	16,960	3,655	20,615	10	20,626
セグメント利益	1,109	219	1,329	4	1,334

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,329
「その他」の区分の利益	4
四半期損益計算書の営業利益	1,334

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円11銭	135円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	781	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	781	1,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

かどや製油株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。